

# 人口減少社会における原子力防災減災のあり方について

## ー福島原発事故から13年後の福島の実態と課題ー

2024年3月25日

福島大学

川崎興太

## 昭和時代の復興モデルと東日本大震災

### 昭和時代の復興モデル

- 半世紀前に確立（1961年災害対策基本法、1962年激甚災害法）
- 中規模・一過性の自然災害を念頭に置いたもの
- 市町村が国の補助金を得てインフラを復旧・再生
- 「空間の復興」が進めば、被災者が家を建てて戻り、地域経済も回復するという前提
- 人口が増加していた経済成長期にはある程度機能



### 東日本大震災・福島原発事故後の復興政策

- 過去の枠組みを適用
- 時代は低成長期で、被災地は人口減少・高齢化が顕著
- インフラの復旧・再生が行われたものの空き地が顕著
- かつての復興政策の枠組みの効果が低減
- 原子力災害が深刻な福島にもこの枠組みを活用

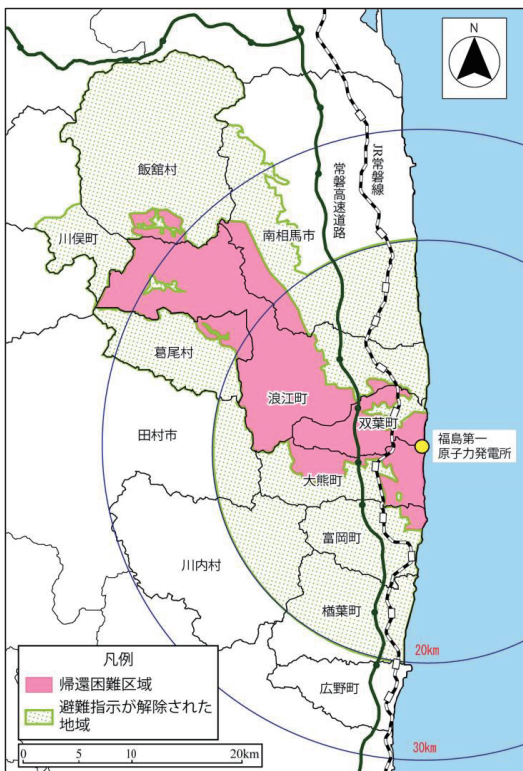
# 福島復興政策の構造と展開

↓ 現時点

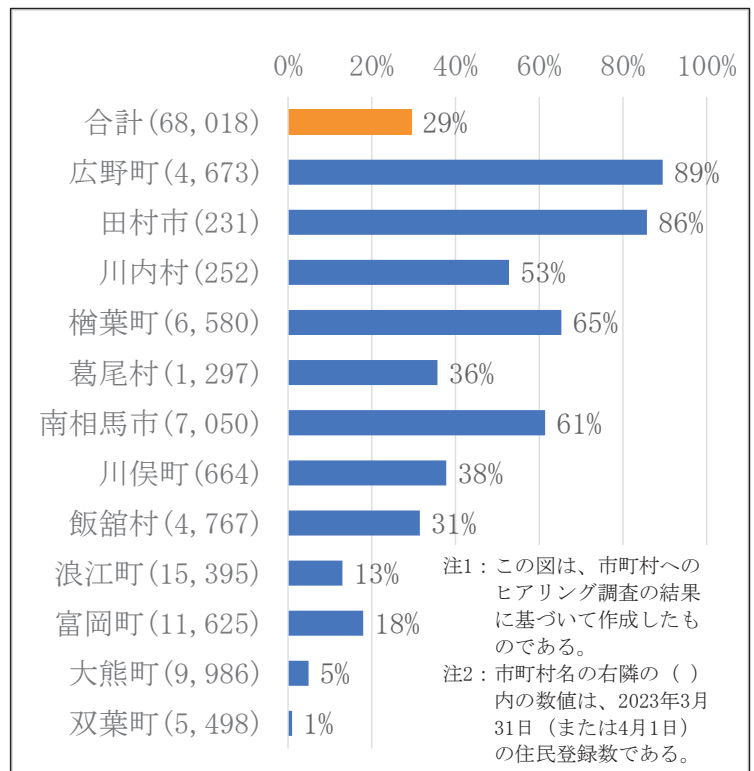
年度	2010～2015	2016～2020	2021～2025	2026～2030	2031～
復興期間	集中復興期間	復興・創生期間	第二期復興・創生期間	—	—
避難指示解除準備区域 + 居住制限区域	除染 + インフラ復旧・再生 ↓ 避難指示解除 ↓ 帰還		インフラ再生 ↓ 帰還 + 移住		廃炉 除染土壌の県外最終処分 など
避難指示区域	帰還困難区域		除染 + インフラ復旧・再生 ↓ 避難指示解除 ↓ 帰還 + 移住		

## 避難指示・解除区域の居住率(2023年3月31日時点)

- 帰還困難区域を除いて避難指示解除
- しかし居住率は原発避難12市町村の全体で29%



避難指示区域の状況



避難指示・解除区域の居住率(2023年3月末)

# 原子力災害の特質

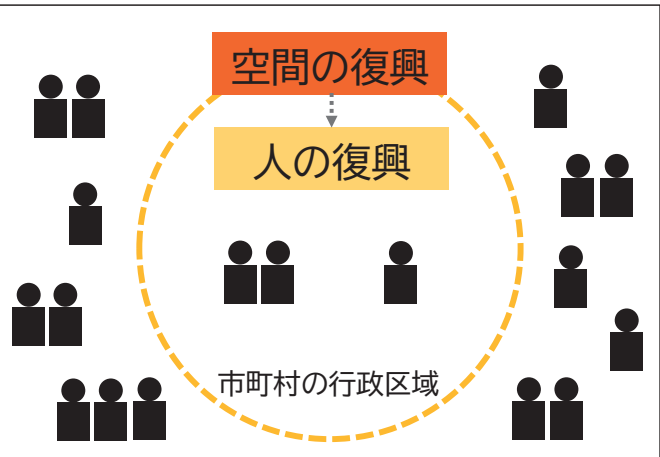
## 昭和時代の復興モデル

- 前提：市町村が被災地で公共事業による「空間の復興」を進めれば、結果として「人の復興」が実現される
- 必要条件：多くの被災者による被災地での生活再建の需要があり、市町村という空間単位では「空間の復興」と「人の復興」がほとんど重なり合う



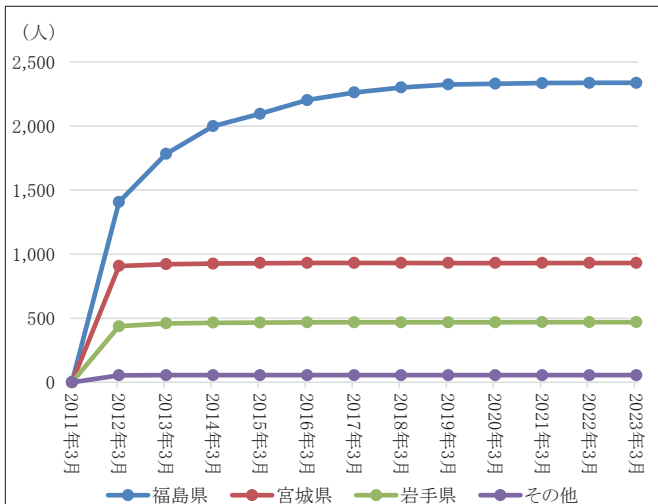
## 原子力災害の特質

- 原子力災害の特質は、原因者の存在、被害の広域性・長期性（続発性を含む）、避難の広域性・長期性
- 市町村という空間単位では「空間の復興」と「人の復興」が重なり合わない場合が多い
- 「空間の復興」による「人の復興」への効果は低い



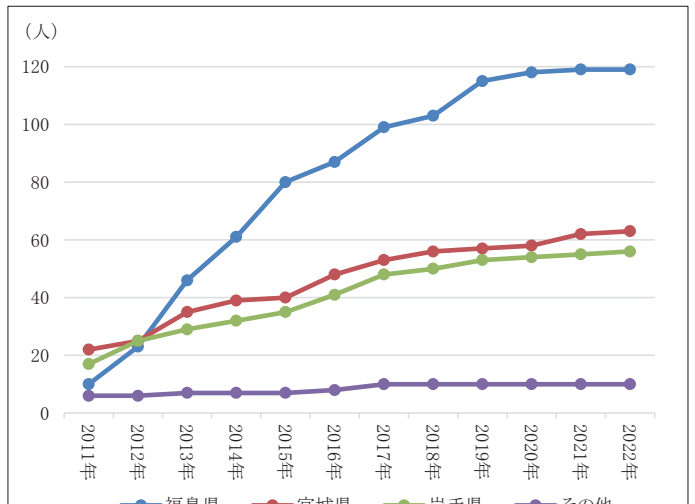
# 震災関連死と震災関連自殺

- 震災関連死と震災関連自殺者が顕著（関連死は直接死の1.5倍）
- 長期避難による体調悪化、生きがいの喪失、先行きの不安
- 30兆円以上を使っても関連死などを止められない復興政策
- 10年以上が経過しても心のケアが必要な理由を問い返すべき



資料：復興庁・内閣府（防災担当）・消防庁（2023）「東日本大震災における震災関連死の死者数（令和5年3月31日現在調査結果）」

震災関連死の死者数の累計推移



資料：厚生労働省自殺対策推進室（2022）「自殺の統計：地域における自殺の基礎資料（令和4年）」

震災関連自殺者数の累計推移

## 復興ごっこ

- 無人の砂漠で地震や洪水が発生しても災害とは言わない
- 被害を受けた人がいて、はじめて災害と呼ばれる
- 昭和時代の復興モデルは、被災地の「空間の復興」を進めれば、結果として被災者の被災地での「人の復興」が進むというもの
- この復興モデルの正当性は、多くの被災者による被災地での生活再建の需要があり、市町村という空間単位では「空間の復興」と「人の復興」とがほとんど重なり合うということ
- しかし、原子力災害では両者が重なり合わない面が大きい
- にもかかわらず、「空間の復興」に関する物差しで復興の進捗状況が評価されており、「人の復興」に関しては調査も実施されていない
- これでは何をやっても“復興ごっこ”になってしまいかねない
- 被災者の一人ひとりの生活再建状況や意向について調査を行い、その結果に基づいてしっかりと支援を行う必要がある